

ニューカレドニア

主要データ

国名〔英名〕	ニューカレドニア〔New Caledonia〕（フランス領）
面積(km ²)	18,575
海岸線延長(km)	2,254
人口(人)	271,615
人口密度(人/km ²)	14.6
GDP(十億 US\$)	11.1
一人当り GDP(US\$)	40,867
主要鉱産物：鉱石	ニッケル、コバルト
主要鉱産物：地金	ニッケル、コバルト
鉱業管轄官庁	産業鉱山エネルギー局 (Direction de l'Industrie, des Mines et de l'Energie)
鉱業関連政府機関	なし
鉱業法	新鉱業法(2009年4月30日施行)
ロイヤルティ	なし
外資法	外資規制に関する第2003-196号政令(2003年3月7日付) および同政令の適用に関する省令(同日)
環境規制法 (環境影響調査制度、 環境・排出基準の有無等)	新鉱業法(2009年4月30日施行)に、環境関連の認可プロセス、 環境回復の義務等の環境保護に関する枠組みが盛り込まれた。
鉱業公社	なし
鉱業活動中の民間企業	SLN(Société Le Nickel)、SMSP(Société Minière du Sud Pacifique)、Eramet、Glencore、Vale、POSCO 等
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、 労働争議、環境問題等)	特になし
2015年以降のトピックス	・ 2015年8月にニューカレドニア政府はニッケル鉱石の対中輸出を禁止したが、その後、同年10月に1社に対して対中輸出を認めた(翌年には更に2社による対中輸出を解禁)。

1. 鉱業一般概況

ニューカレドニアは、1864年にGarnierite(珪ニッケル鉱)の名前の由来となったジュール・ガルニエ(Jules Garnier)によってニッケル鉱石が発見されて以来、世界的なニッケル生産地であり、2015年ニッケル鉱石生産量はフィリピン、ロシア、カナダ、豪州に次いで世界第5位、埋蔵量は豪州、ブラジルに次いで第3位(840万t)と言われている。

近年、VNC(Goro)プロジェクト(Vale、ブラジル)、Koniamboプロジェクト(Glencore、スイス)、NMC及びSNNCプロジェクト(ポスコ、韓国)等、外国企業によるニッケル鉱山・製錬所等への投資が行われている。

2. 鉱業政策の主な動き

(1) ニッケル鉱石の対中輸出の禁止とその後の解禁

2015年8月、ニューカレドニア自治政府は旧来より取引を行っている国に対してニッケル鉱石（ラテライト鉱）の輸出を優先する方針のため、ラテライト鉱を中国に輸出することを禁止した。中国は大部分のラテライト鉱をフィリピンと豪州から調達しているため、影響は少ないものの、ニューカレドニアの住民は中国からの投資減少を危惧して反対運動を行った。

その後、2015年10月に1社（MKM社）に対して中国に対するラテライト鉱の輸出の再開が認められた。しかし、2016年1月、ラテライト鉱の主要な出荷先の一つである豪州のYabulu製錬所を操業するQueensland Nickel社が経営難により管財人の管理下に入った。同製錬所ではニューカレドニアから約300万t/年のラテライト鉱を輸入していたが、操業停止となる可能性が生じたことを受けて、ニューカレドニアのニッケル鉱山会社は、中国を代替の輸出先とするため、更なる対中輸出の許可を申請した。

これを受けて、2016年3月、ニューカレドニアのPhilippe Germain自治政府主席は、ラテライト鉱の輸出に係る緊急計画を発表した。この緊急計画によれば中国へのラテライト鉱の輸出は200万トン/年に限定するとされていた。同年4月、ニューカレドニア自治政府は、Societe Le Nickel社（SLN社）及びSociete des Mines de la Tontouta社の2社に対して中国へのラテライト鉱の輸出を認めた。これにより、両社は12～18か月間、各々35万t、計70万tのラテライト鉱を中国のバイヤーに販売出来ることになった。

(2) フランス政府による支援

フランス政府は、ニッケル価格の低迷により苦境に陥っていたフランスのEramet社の子会社であるニューカレドニアSLN社に対して支援を行うこととし、2016年4月にManuel Valls首相が、ニューカレドニアを訪問した際に、2億€の融資を行うことを表明した。

これを受けて、同年7月、SLN社の取締役会は、フランス政府保有株式の管理機関（Agence des Participations de l'Etat：APE）から2億€の融資を受ける際の条件を受け入れた。また、親会社のEramet社も同社取締役会においてSLN社に対して4,000万€の融資を行うことに合意した。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2013年 (千t)	2014年 (千t)	2015年 (千t)	対前年 増減比(%)	世界シェア(%)
ニッケル鉱石・精鉱 Ni 金属純分量*1	150.4	178.1	186.1	4.5	9.8
コバルト鉱石 Co 金属純分量*2	3.19	4.04	3.30	-18.3	2.7

(出典) *1: World Metal Statistics Yearbook 2016

*2: USGS Mineral Commodity Summaries, 2015, 2016

(2) 主要金属地金生産量

表 3-2. 金属地金生産量

鉱種	2013年 (千 t)	2014年 (千 t)	2015年 (千 t)	対前年 増減比(%)	世界シェア(%)
ニッケル地金	48.4	62.0	77.5	24.9	11.4

(出典) World Metal Statistics Yearbook 2016

(3) 主要金属消費量

データなし。

(4) 主要金属輸出货量

表 3-3. 精鉱・地金等輸出货量

鉱種	2013年 (千 t)	2014年 (千 t)	2015年 (千 t)	対前年 増減比(%)	主な輸出相手国
ニッケル					
鉱石*1	59.7	70.3	76.4	8.6	韓国、日本、豪州
フェロニッケル*1	40.3	51.8	55.5	7.1	中国、台湾、日本、ベルギー
マット*1	12.9	8.8	6.7	-23.9	フランス
酸化ニッケル*2	9.7	86.3	26.7	-69.1	中国、韓国
ニッケル酸化物・水酸化物*2	44.4	69.2	71.1	2.8	豪州、中国、香港
コバルト					
鉱石	0.0	51.1	0.0	-100	日本

(出典)*1: World Metal Statistics Yearbook 2015

*2: International Trade Centre

(5) 主要金属輸入量

表 3-4. 鉄鉱石等輸入量

鉱種	2013年 (千 t)	2014年 (千 t)	2015年 (千 t)	対前年 増減比(%)	主な輸入相手国
鉄鉱石	0.3	0.6	0.2	-61.9	豪州

(出典) : International Trade Centre

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業(権益：%)	鉱種	生産量(千 t)	備考
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Thio ▪ Kouaoua ▪ Népoui-Kopéto ▪ Tiébaghi ▪ Poum 	SLN : Société Le Nickel ---Eramet SA (56%) ---STCPI (34%) ---Nisshin Steel (10%)	Ni 鉱石 (全品位)	2,960 (wet)	生産量データは 2015 年 (出典:SLN Rapport d' activité 2015)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Ouaco ▪ Poya ▪ Nakety ▪ Kouaoua 	Nickel Mining Company SAS ---SMSP (51%) ---POSCO (49%)	Ni 鉱石 (全品位) サプロライト鉱 リモナイト鉱	2,190 1,839 215	生産量データは 2013 年 (出典:SMSP Annual Report 2013)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Koniambo 	Koniambo Nickel SAS ---Glencore (49%) ---SMSP (51%)	Ni 鉱石 (全品位)	-	鉱石供給能力 500 万 t/年 鉱石供給量約 330 万 t/年
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Figesbal 	Figesbal (74.5%) SMM (25.5%)	Ni 鉱石 (全品位)	-	生産量データは非公表
<ul style="list-style-type: none"> ▪ VNC (Goro) 	VNC: Vale Nouvelle Calédonie SAS ---Vale (80.5%) ---Sumic (14.5%) ---SPMSC (5.0%)	Ni 鉱石 (全品位)	2,561	生産量データは 2015 年 (出典: Vale アニュアルレポート 2015)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Bienvenue 	JC Berton Mines (100%)	Ni 鉱石 (全品位)	-	生産量データは非公表

STCPI : Société Territoriale Calédonienne de Participation Industrielle

SMSP : Société Minière du Sud Pacifique

Sumic : Sumic Nickel Netherlands b.v. (住友金属鉱山株式会社 52.38%、三井物産株式会社 47.62%)

SPMSC : Société de Participation Minière du Sud Calédonien

表 4-2. 製錬・精錬所生産状況

製錬所 精錬所	権益所有企業(権益: %)	鉱種	生産量(t) Ni 純分量	備考
Doniambo	SLN: Société Le Nickel ---Eramet SA (56%) ---STCPI (34%) ---Nisshin Steel (10%)	フェロニッケル ニッケルマット	53,374	生産量データは 2015 年 (出典: SLN Rapport d' activitié 2014)
Koniambo	Koniambo Nickel SAS ---Glencore (49%) ---SMSP (51%)	フェロニッケル	9,100	・ 生産量は 2015 年 ・ フェロニッケル年間生産能 力: 176,000t (Ni 60,000t) (出典: Glencore Annual Report 2014)
VNC (Goro)	VNC: Vale Nouvelle Calédonie SAS ---Vale (80.5%) ---Sumic (14.5%) ---SPMSC (5.0%)	Ni (in NHC & NiO) Co	26,900 2,391	・ 生産量は 2015 年 (出典: Vale 各四半期 Production Report) ・ 鉱石処理量: 約 400 万 t/年 ・ 年間生産能力: Ni 57,000t, Co 4,500t

STCPI: Société Territoriale Calédonienne de Participation Industrielle

SMSP: Société Minière du Sud Pacifique

Sumic: Sumic Nickel Netherlands b.v. (住友金属鉱山株式会社 52.38%、三井物産株式会社 47.62%)

SPMSC: Société de Participation Minière du Sud Calédonien



図 4-1. 主要鉱山、製錬所、精錬所位置図

5. 探鉱状況

ニッケル以外では、米国 Geovic Mining 社がクロム鉄鉱を目的としたミネラルサンドの探査 (Nautilus Mineral Sands プロジェクト) を行っている。

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

表 6-1. 日本への精鉱・地金輸出量

鉱種	2013 年	2014 年	2015 年	対前年 増減比 (%)
ニッケル				
鉱石(千 t)	1,100.2	1,663.2	1,748.2	5.12
フェロニッケル(千 t)	29.6	27.9	22.3	-20.1
酸化ニッケル(千 t)	0.9	1.7	2.5	46.3
コバルト				
地金(t)	302.5	102.0	262.4	157.2

(出典)：日本貿易統計資料

(2) 日本企業による投資状況等

- ・日新製鋼(株)が SLN 社の権益 10%を保有している。
- ・住友金属鉱山(株)が、Figesbal 鉱山における 25.5%の権益を保有している。
- ・2016 年 3 月、住友金属鉱山(株)は、同社が出資する SUMIC Nickel Netherlands 社を通じて保有していた Vale Nouvelle Calédonie 社の全株式 (7.6%分) を、Vale Canada 社に売却することで同社と合意した。住友金属鉱山(株)は SUMIC 社を通じて 2005 年から Goro Nickel Cobalt Project に参加していたが、Vale Canada 社が 2015 年 12 月末までに生産目標を達成できない場合には、Vale Canada 社に Vale Nouvelle Calédonie 社の株式を売却することとしていた。しかし Vale Nouvelle Calédonie 社は 2015 年 12 月末までに生産目標を達成することが出来なかった。また、住友金属鉱山(株)と共に SUMIC 社を通じて Vale Nouvelle Calédonie 社に出資していた三井物産(株)も、同様に全株式 (6.9%分) を Vale Canada 社に売却することで合意した。

7. その他トピックス

(1) SLN 社に対する金融支援とコスト削減の計画

ニッケル価格の低迷により苦境に陥っていた SLN 社に対し、同社の 56%分のシェアを保有する親会社であるフランス企業の Eramet 社は、2015 年末からの半年間で SLN 社に対して 1 億 9,000 万 €の金融支援を実施し、また、既述のとおり、2016 年 4 月にはフランス政府が SLN 社に対して 2 億 €の融資を行うことを表明した。

2016 年 5 月、Eramet 社は同社取締役会において、SLN 社が策定した生産性向上に係る計画を承認し 4,000 万 €の融資を行うことで合意した。SLN 社においては、鉱山やプラントの操業に関して 2017 年までにキャッシュコストを 25%削減することとし、また、ニッケルマットの製造を停止し、フェロニッケルのみの生産に特化することとなった。

(2) Glencore のニッケル事業 (Koniambo 鉱山及び製錬所) の見直しの動き

Glencore は 2015 年末の段階でニューカレドニアのニッケル事業はキャッシュを浪費しているとして撤退する構えを見せ、2016 年 6 月に事業の見直しをすると見られていた。

その後、2016 年 3 月の報道によれば、Glencore のニッケル部門とフランスの George Pau-Langevin 海外県・海外領土大臣との間で協議が行われた結果、Glencore は、当面ニューカレドニアのニッケル事業を維持し、少なくとも 2016 年 12 月までは同事業の今後に係る決定は行わないこととした。両社の協議においては Koniambo の発電所等に係る税額軽減等の取り決めがされたと報じられている。

(3) VNC 鉱山における事故の発生

2016 年 5 月、Vale ニューカレドニアニッケル鉱山 (VNC 鉱山) の Prony 港の貯蔵タンクから鉱石処理用の塩酸が流出する事故があったことを報じられた。Vale は 30%濃度の塩酸貯蔵タンクからの酸流出に気づき、すぐに対処を行ったため大事に至らなかったと説明している。酸流出は小規模で従業員及び環境への影響はなかったと報告している。

VNC 鉱山は今回の事故の 2 年前にも大規模な酸流出事故を起こして操業停止命令を受け、周辺環境影響調査等に 2,000 万 US\$を支出した。河川が汚染されたため、地元住民も抗議する大きな騒動となった。同鉱山は酸流出事故を度々繰り返している。2015 年も製錬所の酸による事故で 2 名の従業員が治療を受けている。

(2016. 10. 13 シドニー事務所 山下宜範)